

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人
又は非居住者の名称、所在地等の変更届出書

令和 年 月 日 税務署長殿		法人税にある事務所等の納税地 又は 所得税の納税地	所在地	〒	※整理番号		
			(フリガナ)		電話	—	—
名称							
法人番号			※個人の方は個人番号の記載は不要です。				
		国外に主たる事務所等の本店又は	所在地	〒			
			(フリガナ)		電話	—	—
			名称				
			(フリガナ)				
		代表者その他の責任者の氏名					
		代表者氏名					

① 令和 年 月 日付で、次に記載のとおり、名称、所在地等を変更しましたので届け出ます。
 なお、平成・令和 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

②		変更内容	変更前	変更後
届出	国外に主たる事務所等の本店又は	所在地	〒	〒
		(フリガ)		
		名称		
内容	法人税等の納税地の	所在地	〒	〒
		(フリガ)		
		名称		
		代表者その他の責任者氏名		

税理士署名	
-------	--

※税務署処理欄	起案	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還	返還年月日	・	
	決裁	・						返還部数		部	
								有効期限	・	・	
								証明書番号	～		
							番号	再交付	交付部数		部
								再交付事績	有効期限	・	・
								証明書番号	～		
								交付年月日	・	・	

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は 非居住者の名称、所在地等の変更届出書の記載要領等

- 1 法人税又は所得税の納税地にある事務所等の「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、電話番号、名称、法人番号及び代表者その他の責任者の氏名を記載してください。
- 2 国外にある本店又は主たる事務所等の「名称」、「所在地」及び「代表者氏名」の各欄には、それぞれ届出者の氏名又は名称、住所並びに国内に居所がある場合はその居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- 3 「①」欄には、名称等の変更のあった年月日とともに、交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号を記載してください。
- 4 「②」欄には、変更のあった事項について、変更前と変更後の内容を該当欄に記載してください。
- 5 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。